

第450回:カタパルトは良いのだけど・・・

戦前のわが国は5月27日を海軍記念日と定めていた。明治38年(1905年)のこの日、日露戦争の日本海海戦において、東郷平八郎海軍大将率いる帝國聯合艦隊が、ロシアのバルチック艦隊を対馬沖で殲滅し、歴史的な大勝利を収めたことを記念して定められた祝日であった。

東郷司令長官が坐乗した旗艦の戦艦三笠は、いま横須賀市の三笠公園内に繋留保存されており、右手にカールツァイスの双眼鏡を、左手に海軍指揮刀を佩用する元帥の銅像は、旗艦三笠を背景にして、遙か西の彼方を睥睨しているように見える。

さて、ところかわって日本の西に位置する中国の海軍記念日は4月23日だそうなの。

これが何に由来する記念日なのか分かる人はまずいない。

歴史的に見ても中国は海軍とはあまり縁もない国であり、その証拠に中国の歴史のなかで、海軍や海戦が登場する場面はほとんど登場しない。

韓信が敷いた背水の陣は幅500メートル程度の河川を背にした陣形に過ぎないし、曹孟徳が孫劉聯合軍に大敗を喫した赤壁の戦いは、揚子江を越えようとする渡し船クラスの戦闘に過ぎなかった。

明の三宝太監、鄭和が率いたのは通商船団だ。中国の水軍といえば元寇くらいしか思い浮かばないが、あれは中国大陸を占拠していたモンゴル帝国が、高麗王国を従え日本に攻め込んだ蒙古・朝鮮聯合軍。

清朝になって初めて「北洋水師」という名の海軍が誕生し、西洋から多数の艦艇を輸入したが、日清戦争で当時世界最大の戦艦定遠は威海衛に沈み、同形艦・鎮遠は鹵獲され日本海軍に編入されてしまった。

辛亥革命以降、中国にも小規模な海軍はあったようだが、あくまで国民党の軍隊であり、人民解放軍のルーツである毛沢東率いる共産党軍に軍艦なんぞがあるわけもなく、当時彼らが所有占有していた船舶といえば国民党の追撃を受け、決死の覚悟で赤水河や湘江を渡河したときの筏くらいだった。

そんなわけで共産党が海軍を作ったのは大分後のことで、日中戦争が終わり、国共内戦で勝利がほぼ確定した1949年4月23日、人民解放軍が江蘇省の泰州市・白馬廟で「華東軍区海軍」なるものを発足させ、中国ではこれを中国海軍の設立日と定めている。

当時どの程度の海軍だったのか不詳だが、泰州が上海から長江を200キロも遡った中流域にあることから、巡洋艦や駆逐艦はなく、日本の海軍陸戦隊や国民党が廃棄した大発動艇や雑用船を寄せ集めた海軍もどきだったに違いない。

それから約70年後の今年4月12日、中国国防部は海南島沖の南シナ海で「史上最大規模」の海上演習を実施し、中央軍事委員会主席を兼ねる習近平国家主席が閲兵したと発表した。

南シナ海のスプラトリー諸島やパラセル諸島でヘゲモニーを握ろうとする中国を掣肘すべく「航行の自由作戦」を展開する米国などの圧力に屈しないとの強硬な姿勢を内外に示すものだ。

中国で独裁体制を築きつつある習近平主席は、何事も自分が主役にならないと気が済まない性格らしく、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

同氏は前日まで海南島で開催された国際会議「ボアオ・アジアフォーラム」に参加し、開幕式の基調演説では、「改革開放を拡大し、関税も下げます」と、米トランプ大統領が大喜びしそうなスピーチを行ったが、そのフォーラム終了後、直ちに濃紺のスーツから迷彩服に着替えて駆逐艦に乗り込み、中国初の空母「遼寧」から飛び立つ戦闘機を視察したようだ。

国防部の発表では、海軍の演習には48隻の軍艦、76機の戦闘機やヘリコプター、1万人余りの将兵が参加し、習主席は海軍の現代化を進めて「世界一流の海軍となるよう努力せよ」と訓示したという。

その空母「遼寧」と、いま建造中の新型空母に関しては、最近国営メディア「法制晩報」系の「観海解局」が中国海軍記念日を控えた4月、軍事専門家・李傑氏と、中国国際戦略学会高級顧問・王津氏を招請し、中国の空母について語らせた座談会がいま海外の注目を集めている。概要は以下のとおり。

- **空母「遼寧」の位置付け**：「遼寧」は旧ソ連の「ワリヤーク」を改造したもので、進水から30数年経過した退役間近の老朽艦。同艦は国産空母建造のワンステップであり戦闘力を構成する存在ではない。
- **新空母建造期間**：建造、艤装、試験航海を合せ、軽空母で4～6年、大中型空母で5～8年を擁す。
- **新空母のカタパルト**：中国海軍は蒸気カタパルトや磁気カタパルト研究を鋭意進めており、その技術力は米国に劣らないとの報道もあり、将来的にはカタパルト搭載空母を建造することになる。しかし今回の新空母はカタパルトを搭載しない「スキージャンプ式」。既に建造を開始した（上向いた）甲板はカタパルト射出に向いていないし、カタパルトを完成させるには、巨額に資金と技術が必要だ。加えてカタパルトとセットで考える必要のある艦載機の問題もある。

ここまで人民解放軍の関係者が内情を正直に語るには驚いたが、今世紀に入り中国共産党の愛国主義教育や、中華思想による強国意識が、中国の若者たちのナショナリズムを強く煽るようになり、その関係もあって、尖閣諸島や南沙諸島の領有問題などで中国の高圧的な態度が目立つようになっている。

ナショナリズム昂揚は政権にとって時に強い追い風となることもあるが、「諸刃の剣」の側面もあり、この制御には微妙な匙加減が必要、ときには国民に冷や水を浴びせるような局面もあり得る。

主席や国防相に恥をかかせる訳にはいかないので、軍事評論家なる人物をメディアに登場させ、彼らの口を借りて「海軍の優勝劣敗を決める空母建造でカタパルト技術は優れているものの、中国にはカネ、技術、経験、そして艦載機を併せた総合力が欠けている」と白状させるのが中国流ギミックのようだ。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年5月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040